

阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム策定委員会 第1回全体会議における主な意見

日時：平成12年4月25日（火） 10:00～12:00
場所：兵庫県公館 第1会議室

質疑、意見交換（要旨）

- ・この5か年の取り組みの中で生まれた新しい芽やいい面を積極的に取り上げながら、プログラムを作らなければならない。数字で表せない質的に貴重なものをできるだけ拾い上げるべきである。
- ・部会の構成について、例えばくらしとまちづくりというのは密接に関わっているのので、どこかで横断的に議論すべきである。また、枠組みそのものも少し変えてみるということも視野に入れて考えるべきである。
- ・市民団体やNPOなど市民の力が復興に寄与してきた実績がある。例えば中間報告が出来た段階で、フォーラムを開催するなど市民の意見を取り入れるような仕掛けを考えるべきである。

- ・後期5か年を考えるうえで、復興の数値目標を掲げるべきである。ただし、その場合には、目標数値を絶対値で考えるのか、全国的にいつて兵庫県のレベルはどうか、あるいは世界的に言えばどうかについて整理する必要がある。
- ・3つの部会はリンクさせなければいいものはできないので、是非横断的な視点での検討を行うべきである。個人的には、3つの部会をつなぐ共通の理念は、sustainability - 持続的な成長、希望の提供、安全の確保、安心の提供、環境の保全、育成 - だと考えている。
- ・住民参画についてのルールを明示する必要がある。

- ・被災者の復興状況は二極化している。震災6年目に入るが、経済不況もあり、生活面での負担が大きくなっている。
- ・6年目以降の計画を考えるにあたって、県民に対して新たな負担を強いることは避けるべきである。
- ・今後の生活にかける夢が相当インパクトのあるものであるならば、地域コミュニティとしてもまだやっつけられる。しかしながら、行政の財政が困難だから、住民組織を使って対応するということになる、地域コミュニティとしても厳しいことになる。

- ・復興公営住宅において、高齢者単独世帯が多いことから、健康問題が非常に懸念される。「死」が今後の大きなテーマになってくる。多くの人が集中して寿命を全うされる時期がやって来る。このことに関して、復興公営住宅においてどう対応していくのかが具体的に懸念される。
- ・介護支援専門員や訪問看護ステーションなど看取りのことを、在宅でどう

推進していくのかなど介護保険に関わる新たな取り組みがこの地域では特に必要である。

- ・ 東京では震災のことが風化しつつあり、温度差がある。中央に対するアピールをするようなことを考えなければならない。
- ・ 震災時には、日本人と外国人がお互いに助けあったという美しい出来事があったということをもっとPRすべきである。そうすれば、石原東京都知事の災害時における外国人暴動についての発言はなかっただろう。
- ・ 兵庫県の人々が今まで外国人に対して温かい心、愛の心でもって接してきたことを今後と継続し、その輪を広げていくことが必要である。
- ・ L S A（生活援助員）に対する家事援助の派遣申込件数がうなぎ登りに増加している。ケアマネージャーが在宅福祉サービスでヘルパーを入れるということを提案しても、L S Aだと無料だからヘルパーをやめてL S Aに家事援助をしてもらうという状況が起きている。
- ・ 1年半程度は介護保険料の減免措置があるが、それが過ぎると、保険料や介護費用の一部一割負担等が復興公営住宅の低所得者の重荷となり、介護サービスを使わない自己抑制が起きてたいへんな事態になるのではないかと心配している。
- ・ 被災者の実態にあわせた介護保険制度へのバックアップやプラスアルファの施策を講じる必要がある。
- ・ 企業がある地域に進出する際に検討する要件として、操業コストの安さ、交通の便、物流システム、社員の住環境など様々あるが、これらの要素はそのまま住民にとっても魅力的なものである。企業誘致のためには、制度面での優遇措置も効果的であるが、同時に生活の質、まちとしてのレベルを高めるということも必要である。
- ・ 3つの部会の提案が互いに相乗効果を発揮して、被災地を魅力的な場所にしていくような推進プログラムをつくる必要がある。
- ・ 家事や育児、介護等の問題に対して、社会全体として支えられる環境が整備できれば、人材の活用も有効に行え、企業にとっても非常にプラスになる。
- ・ 家庭と仕事の両立という点では、外資系企業は外国での環境を日本に持ち込んで柔軟な対応をしている。そのようなことを地域に紹介し、社会の理解を深め、国際的なまちづくりをすることによって、外国企業からの投資も増加すると考えられる。
- ・ 市民活動をどう育てていくか、そのためにお金の循環をどうするかが大きな課題である。
- ・ 企業メセナ協議会が行っている支援システムを兵庫県で使えないかと考えている。このシステムはスルー方式といって、協議会が助成金を与えるの

ではなく、協議会の認定を受けた団体の活動に対し、企業や個人が協議会を経由して寄付をした場合、寄付者は税制上の優遇税措置を受けられる。こうしたシステムを通じて、市民活動を県が支援するシステムを確立すべきである。

- ・ 今後5年間を考えると、たくさんのNPOが育って、市民活動を事業化したり、コミュニティビジネスあるいはボランティア活動をするようなまちがイメージされるので、そのようなNPOなどの市民セクターを強化するような方策が必要である。
- ・ 震災から5年たって、復興の主体が替わっていく必要がある。公から民への力強い復興への足取りといったシナリオが必要である。
- ・ IT関連、ネット関連といった産業構造の変化への対応について、神戸・阪神地域は具体的な展開が遅れている。こうした分野にとって必要なインフラ整備に関する具体的な施策が必要である。
- ・ 神戸・阪神は自然環境も含めて外資系企業にとって魅力のある地域であり、もっとそれをアピールする必要がある。アジアへの観点で見る必要もある。
- ・ 制度やシステムはいろいろあるがそのままではなかなか使えないものが多く、その隙間を埋めながらやっているのがNPOの役割である。
- ・ NPOの活動をひとつひとつ検証して、NPOに任せられるものはNPOに委託するようなシステムを考えるべきである。
- ・ 「THE21」という本に“ 繁栄する都市・衰退する都市 ” というものが掲載されていたが、神戸は最下位レベルであった。2010年の予想人口は103万人で50万人くらい減少する、その原因は雇用機会の喪失であると書かれていた。
- ・ 県が産業復興、産業創生について指針を示してもらえば、民間の方も力を結集してやっていける。市民、企業が力を合わせられるようなプログラムを作るべきである。
- ・ 民間会社は、指針を示してもらおうというより、むしろ自律的に自らの目標を定めて、自ら考えてやっていくということが基本であると考えます。
- ・ 成熟社会における雇用対策として、今、ワークシェアリングをやっている。ガイドラインの最終報告を作成中であり、近日中に仕上げる予定である。
- ・ ワークシェアリングの考え方は、これからの成熟社会において個人がどういう働き方をするかを問うものであり、新しい働き方を提案するものである。雇用吸収力のある制度を企業が実現していくことで、勤労者の職業観も変わり、経営者の経営手法も変わるということを自らやっていくための一手段としてワークシェアリングをやっていききたい。

- ・被災者の関心は、期間限定の施策が多くあり、これらがこの5年のうちにどうなるのである。こうした問題について、できるだけ事前にはっきり示す必要がある。
 - ・コレクティブハウジングなどこれまでのいろいろな施策について形だけのものになってないか再度見直す必要がある。
 - ・パートナーシップでやるといっても、具体的にどういう形でどういうシステムでやるかということをはっきり示すべきである。
-
- ・少子・高齢化の進行や凶悪犯罪の増加などこの5年間の社会の変化を確認したうえで今後の計画を立てるべきである。
 - ・元気な高齢者が増えており、その人達が社会活動する場合、熱心になればなるほど財政的な持ち出しが多くなることが確認されており、こうした点についての対策が必要である。
-
- ・経済不況、雇用問題、高齢化問題など被災地の復興と日本の今日的課題が非常に絡み合っている。
 - ・震災時において、兵庫県には全国にはない市民の倫理観があったのではないか。
 - ・兵庫県から全国に対して、元気の出るような、また、みんなと共有できるような計画を発信すべきである。
-
- ・兵庫は重工業から商業、世界に誇る地場産業があり、これらをどう活用するか考え直すいい時期に来ている。
 - ・被災地には数値的に把握できない魅力あるものがあるのではないか。市民や各界の皆さんの率直な意見を聴くということも重要である。また、県民に今こういう検討をしているというアナウンスもするべきである。
-
- ・全国、世界から英知が集まるような、成熟社会ではなくて成長社会を目指す計画をつくり、世界に対するプレゼンテーションを行うべきである。
-
- ・今後の5年間を考えると、民が主導で実施する部分と官と民が共同して展開していくべき部分をきっちり分類、整理してやっていく必要がある。
 - ・ジェノバという街は産業は衰退しているが文化的なポテンシャルがあり、次の5年間で輝き直すだろうと見ている。産業構造など神戸に極めて似通った街であり、参考になる。
 - ・サンフランシスコもどきどきわくわくする街に蘇ってきた。その中心となる拠点は、かつて寂れてしまった倉庫街であるが、そこに情報、IT技術を使って活躍する人々が集まっている。
 - ・ハイカラに替わる神戸のキーワードとして、どきどきする格好良さという意味で、「ヒップ(HIP)なまち」というのを、今後の神戸に人々を引

きつけるキーワードとして提案したい。

- ・ 仕事で失敗しても、安心して次の手が打てるようなセーフティネットの制度を考えるべきである。このことが社会を改革するムードづくりにつながる。
- ・ 少子化が進む中で、教育に視点を置いた施策が重要である。人間性が基本であり、人に感謝し、仕事に感謝し、物的な満足だけでなく、精神的な満足を得られるような人間を育てる教育が必要である。
- ・ 5年間の復興を考えると、かなり行政主導でやってきたために、民間がかなり離れていったような気がする。このままあまり親心でやっていくと、なかなか自律と協働につながらないのではないかと考える。
- ・ 今回の計画プロセスもかなりタイトなスケジュールであるが、かなり決めた形でそれをどんどんやっていくということでは、なかなか新しい循環というものができない。少し待ちの姿勢を入れていくということも必要である。待つということで次の自律が始まるのではないかと考える。
- ・ 生活復興も大事であるが、文化についても元気や勇気につながるものであり、もっと大きく取り上げるべきである。
- ・ 東京都の「国際競争力のある東京圏づくりへの提言」の防災都市に関する部分をみると、安心して暮らせるまちづくりとか密集市街地の再開発や空き地の確保、不燃化など、我々が震災で経験して反省したことをいろいろ取り上げて対応していこうという姿勢も見られるようになり、こういうことのためにも、今回の後期5か年の推進プログラムは非常に重要な意味を持っている。
- ・ この5か年の取り組みの中で生まれた新しい動きを取り上げていくことが重要である。
- ・ 部会で扱う内容については、いろんな領域を含めた意見を賜れるような仕組みをつくる必要がある。
- ・ 日銀の資料によると、神戸と京都の上場企業の時価総額を比較すると、1989年の神戸と京都はほぼ同じであるが、1999年の京都は神戸の実に10倍になっている。このように、この5年間のうちに、産業構造が大きく変化しており、そのような中で、震災前を指標にして目標づくりをしていくような形では、追いつけない状況になっている。目標設定をいろいろな分野で考える時には、震災復興ということをもっと根本的に考え直す必要がある。
- ・ 復興の主体が変わりつつあるのではないのかとか、外資系企業にとっても魅力のある地域というのは住んでいる人にとっても魅力のある都市でなければならないとか多数の意見が出されたが、今後そういうことに応えられるようなプロジェクトを考えていかなければならない。
- ・ 3つの部会で慎重にご審議いただき、世界に誇れ、日本の各都市のモデルになるようなプログラムが出来ることを期待する。

阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム策定委員会 第2回全体会議における主な意見

日時：平成12年7月21日（金） 10:00～12:00
場所：兵庫県公館 第1会議室

質疑、意見交換（要旨）

- ・この5か年の取り組みの中で生まれた新しい芽をいかに伸ばしながら、後期5か年の復興を進め、成熟社会につないでいくかが重要であり、拡大幹事会や部会では、基本的視点に留意しながら、復興計画そのものを見直すという作業を進めてきた。それとともに、8つのしくみづくりについて、様々な部局のいろいろな復興事業を結び、つなぐという視点が重要であると考え議論を進めてきた。
- ・後期5か年については、「創造的復興」にいかに近づけるかが課題であるが、そのためには、市民活動の更なる発展と同時に、「創造的行政」とも呼ぶべき、行政の役割が非常に重要である。
- ・事務局からの説明を聞いた限りでは、被災者復興支援会議 から行った提案と後期5か年推進プログラムの中間報告（案）は、それほど大きくちがっていないと思うが、現場でいろいろな意見を聞く中でとりまとめたものという性格のものとしてご覧いただきたい。
- ・前記5か年の取り組みの中で芽生えた新しい試みを日常的なシステムとして定着させ、我々の文化とし、世界と未来につなげることが大きな課題である。
- ・前期は5か年では、公共事業など行政主導で非常に大きな成果を上げてきたが、後期は市民主導の展開が重要である。
- ・「ハード」と「ソフト」は、これまで別のものとして考えられてきたが、包括的、一体的に進めることが重要である。
- ・市民と行政、企業、専門家の新しい連携のシステムづくりが重要である。
- ・行政をはじめとする社会の硬直化したシステムを変えていくことが重要である。
- ・市民自身の力をつけていくことが重要であるが、そのために、「シチズンシップ」、「セイフティネット」、「サステナビリティ」の3つのキーワードに基づいて考えていく必要がある。
- ・部会別に議論する中で、相互に関連するテーマが4つ出てきた。それは、市民社会づくりを進める、高齢化社会における地域コミュニティでの見守り体制をつくり上げる、市民主体のまちづくりのしくみをつくり上げる、それらを進めていく上での財政的基盤や制度的基盤を整えることである。
- ・すまいに関する主な課題は、市民の力を発揮させるしくみづくりが必要だということである。
- ・生きがい・しごとに関する主な課題は、コミュニティの中で生きがいやしごとを見つけだしていくしくみづくりであり、中でも商店街・市場の再生

は重要である。

- ・健康福祉、こころのケアについての主な課題は、L S A等を中心とした地域の見守り体制を恒常的システムにしていくことである。また、こどもの問題に対しても、積極的取り組みが必要である。
- ・運輸省資料によると、1999年度の主な駅舎(段差が5メートル以上で、一日乗降客数が5,000人以上)のエレベーター設置率は、36.7%のことである。一方、福祉のまちづくり工学研究所で、1998年から1999年にかけて、県下の事業所を調査したところ、車椅子対応のエレベーターの設置率は、48.5%という結果が出た。震災後福祉のまちづくり条例を改正し、プラスの方向に進むことができたということである。この動きをさらに進展させていく方向を打ち出していくべきである。
- ・横断的なしくみづくりは非常に大事なことだと思う。新しい防災教育は2の柱(文化)に入っているが、元々は4の柱(防災)の課題でもある。両者をつなぐしくみとして、余裕教室の活用をもっと考えてはどうか。全県的には約3,000の空き教室があるが、そこに地域の人が入ってきているという情報発信することが重要である。学校の中に地域の人が入ってくることが、地域の中の学校づくり、子どもの非行対策にもつながる。
- ・面的整備事業計画の受け皿としてのまちづくり協議会については、震災以前から活動していたところの一部には、震災を契機に、さらに活発化させてところもあるが、息切れする傾向がある。
- ・神戸市では、区役所、警察、消防が一体となって進めている「防災福祉コミュニティ」を推進しているが、これまで消防を中心に進めてきた「自主防災組織」とは概念が異なることから、整理する必要がある。
- ・まちづくりに関するデータベースを作る作業を行政と一緒にやったことがあるが、データがこわれることを極端におそれるあまり、十分な活動ができなかった。
- ・基本的な部分はこれで良いが、細かいところでは、EDM(三木地震防災フロンティア研究センター)支援の記述がないなど物足りない部分もある。
- ・達成目標の明確化や復興の進捗状況のモニターリングのしくみ制度を入れて、チェック機能を充実させてはどうか。
- ・宝塚映画祭が書かれたことは意義深い。京都以外にも宝塚に撮影所があり、人材もいることは知られていないが、手塚治虫記念館もあり、素材は集積している。阪神間デジタルクリエイティブ産業との連携にも踏み込んでいくことが重要である。
- ・プログラムの中間報告(案)には、コンテンツに関する事業が出ていない。コンテンツがつけられる兵庫県にするべきである。例えば、宝塚造形美術大学を卒業した学生が地元で働けるようSOHOを支援してはどうか。

- ・子どもの体験学習のしくみについては、自然志向だけでなく、人間志向のしくみづくりにも留意すべきである。トライやるウィークで、文化的なものにもふれる機会を充実させるべきである。
 - ・中間報告案のp 6に、「国際的な人材や外国文化がもたらす蓄積」とあるが、日本文化にも目を向けるべきである。
-
- ・南芦屋浜で24時間対応のL S A派遣事業を行っており、有効なケアが開発されている。高齢化率がどんどん上がり、年々家事援助の需要が増えている。後期5か年推進プログラムに、L S Aによる24時間対応を盛り込み、具体的な推進を図るべきである。
 - ・介護保険制度の下では、1割負担に耐えられない低所得者が多く、サービスを受けることへの自己規制が起きている。限度額いっぱいに使っている高齢者はほとんどいない。制度的な対応が必要である。
 - ・震災時に、医師や看護婦、栄養士等によるケアを受けることができる特別養護老人ホームに避難した高齢者とそうでなかった高齢者では、その後の生存率について大きな差があったように感じている。今後、特別養護老人ホームを避難場所として位置づけ、特別養護老人ホームのライフライン関連施設を整備することが、重要である。
 - ・ケア付きのグループホームをつくらうとしても、入居者の負担が1500万円を越えるケースもあり、低所得者には難しい。
 - ・鳥や魚や虫がたくさんいるビオトープをつくり、心なごむ空間づくりを進めることが重要である。
-
- ・ビオトープづくりは、阪神間の小学校でもかなり取り組まれており、これからは、ビオトープをどう管理していくかを考えないといけない。
 - ・プログラムの中間報告(案)は、詳細に書かれており、多くの専門家が議論を重ねた結果できたことがうかがわれるが、カタカナ用語が多いので、不必要な部分については、日本語に書き換えた方がわかりやすい。
 - ・システムよりスピリットが重要である。スピリットを育てるためには、子どもから大人までの環境教育が必要である。ここでいう環境教育とは、単なる自然学習だけでなく、広く体験学習を含むものである。花と緑は、趣味からまちづくりへと活動を広げる人も多く、それを核にすれば、広い意味での環境教育へつながっていきけるのではないかと思う。
 - ・まちづくり協議会が変容しているという話はよく聞く。折角育ってきたまちづくり協議会が一層展開していくために、支援・サポートしていくことが重要である。
 - ・従来のNPO支援という枠組みより、もっと細かな仕組みづくりが重要である。例えば専門家がかかわっていくことは、非常に難しい面がある。活動に継続性を持たせていくため、労働に対する対価を得ることができる仕組みや、専門家、主婦、公務員など、様々な立場の人が関われる仕組みづくりが重要である。NPOは、どう専門性を持つかが課題である。
 - ・イベントを一過性のものに終わらせるのではなく、グラウンドワーク(英国での環境改善のシステム)のように、まちづくりにつないでいくしかけづくりが重要である。

- ・兵庫の夢ビジョンと、復興計画のプログラムの関係はどうなるのか。
(事務局側から、復興計画は行政計画であり、そのプログラムは、復興事業を具体的にどう進めるのか取りまとめることを目的とするのに対して、長期ビジョンは、県民自身が地域のビジョンづくりを行うものであるほか。期間・対象地域や策定プロセスが異なるものである旨説明)
 - ・基本的視点は、これからの方向を示したものとして、良いと思うが、ITの重要性が高まったことも、基本的視点に入れた方がよいのではないか。
 - ・ちがいを認め合い、楽しむのは、良い視点である。企業の方針として置き換えても意義深い。会社のことだけ考えるような企業は、21世紀の企業のあり方としてふさわしくない。
-
- ・検討段階では、LETSについて記述があったが、本日の案では削られている。エコマネーは、市民同士で助け合う仕組みづくりとして重要なので、ぜひ復活させるべきである。
-
- ・一般市民のために、もっとわかりやすい工夫が必要である。「むすぶ・つなぐ」も、その点ではわかりやすいが、題名もわかりやすくしたらよい。
 - ・英語は世界語であるので、使っても良い
 - ・阪神・淡路地域は、どんなところが素晴らしいのか、今一度考えた方がよい。アジュール舞子も良い雰囲気ができている。
 - ・外国のことを学ぶ一方で、英語に翻訳してアピールしてはどうか。
 - ・キーワードとしては、シチズンシップ、セイフティネット、サステナビリティのほかに、シェアリングも重要である。「絆(きずな)」という単語を使っても良いのではないか。
 - ・「外国人」という言葉を使う時代は、終わりを迎えていると思う。
 - ・IT革命が進展しており、海外の模範例も積極的に学ぶべきである。
 - ・経済が重要であることが協調されるべきである。そして、経済の発展のためには、IT革命の他、生物革命も重要である。
-
- ・外国人学校は、各種学校、宗教学校と同じ扱いで、国の支援は手薄であるのに対して、兵庫県は独自の支援を行っている。日本人学校と同じレベルの教育を行っていることに着眼していただき、今後とも支援をお願いしたい。
 - ・後期5か年推進プログラムの内容は、素晴らしいことが書かれているので、ぜひこれを実行に移していただきたい。
-
- ・受け取る県民の立場として、ぜひこれをわかりやすい言葉に換えて、県民に対して十分に説明することが重要である。そして、「これを一緒にやっ
ていけば良くなる」という気持ちになるよう、訴えかけることが重要である。
-
- ・10月から、「アート・サポート・センター神戸」としてNPO活動をし

たいと考えているが、これは、中間報告（案）にもある、「住民が芸術文化活動に参画し、裾野を拡げていく具体的なしくみ」づくりの、系統的・理論的・実践的な取り組みであると思う。最終的には、特定公益増進法人の資格を持った、財団が生まれてほしいと考えているので、今後とも検討願いたい。

- ・資料 p 27 の、まちづくりと連携した商店街・市場等のにぎわいづくりについては、スクーターの貸与などの取り組みもあるが、神戸市全体の中で、地域がどのような機能を持つのかなど、神戸市全体のランドデザインが必要である。
 - ・花博の成功や、歴史的、文化的な資源等を生かした観光資源づくりを進めることが重要である。
 - ・IT を活用した産業情報化の推進（中間報告案、p 30）について、具体的な戦略が見えてこない。プロジェクト展開の例としてでも、もう少し突っ込んだ記述がほしい。
-
- ・サブタイトルで使われている言葉（セイフティネット、防災空間、人間サイズのまちづくり等）が個々の復興事業計画の中に盛り込まれていることがわかるようにすべきである。
 - ・8つのしくみづくりについては、基本目標1～3の関連では多いが、基本目標4、5のものが少ない。施策例として書き込めるものはどんどん書き込んでいく必要がある。
-
- ・本日はいろいろな角度から多様なご意見をいただくことができた。
 - ・文章表現（カタカナ語、主語述語の関係等）については、検討する必要がある。
 - ・8つのしくみづくりは、ソフトをどうしていくかという問題提起であり、貴重な発想だと思う。施策例をもっと拾い上げるとよいと思う。
 - ・これからは、行政が方向を示していくという時代から、県民自身が、あるいは企業自身が自らどう努力して方針を立てていくかということが大切な時代がはじまるということである。その努力をどう進めていくかということについてのしくみづくりを考えるとよいのではないか。
 - ・米国の企業では、最高経営責任者（CEO）を決めて経営を進めるとともに、最高情報責任者（CIO）を決めて情報のマネジメントを行っている。行政の施策も様々な情報を統合して提供する仕組みや、疑問や意見があればすぐに答えてくれるような仕組みが必要である。そのような仕組み、組織をつくれれば、行政とつながっていると、住民も感じることはないか。

阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム策定委員会 第3回全体会議における主な意見

日時：平成12年11月15日（水） 15：00～17：00
場所：兵庫県公館 第1会議室

質疑、意見交換（要旨）

- ・幹事会では計画のあり方についての議論が多かった。5年間で大きく考え方が変化しており、前期、後期と大きく分けると、ニーズの多様化が非常に進んでおり、多様な復興段階がそれぞれの人について生じている。また、前期は多くの人に平等に支援するということがあったが、後期では個人の役割が大きくなってきている。
- ・多様なニーズにどう対応するための視点として、後期5か年では、「むすぶ・つなぐしくみづくり8」にウエイトをかけ、いかに実現していくか具体的な議論をし、推進を図っていくことが重要である。
- ・市街地の空き店舗、更地の問題は深刻である。東京や大阪へ流出する商店経営者も出ている。
- ・今の状況は、今後10～15年の間に他都市でも起こる問題が顕著になったもので、まちづくりのあり方についての更なるしかけを考えることが重点課題である。
- ・5年間を限度として利子補給や据え置きを行う支援策が多いが、5年を過ぎた今、商店業主の状況は厳しくなっている。芦屋市では3つの商店街が消滅に等しい状況になっている。期限のある支援策について、もう少し柔軟に相談に乗ってあげることができないか。
- ・商店街がお年寄りの買い物等の便利のための支援策を考えたとき、相談にのってもらえるような組織づくりを考えてほしい。
- ・支援策を受けるとき、書類が大変複雑である。簡素化して心の通った施策につなげていただきたい。
- ・高齢者が安心して暮らせる新しい住まいづくり、公営住宅中心にコレクティブハウジング、シルバーハウジングを整備したことは画期的であるが、民間でも取り組みがなされている。
- ・一般的に、グループホームケアは、法律上の事業で、痴呆対応型共同住宅という形で、グループで住むという表現をすることが多いが、別の事業なのか（わかりにくい）。民間で生活支援をする職員を配置するグループハウスという形で、17人分の住宅をオープンしていくが、在宅福祉サービスが入って、ケア付き仮設住宅のような常時職員が常駐して即応的なケアを提供し、在宅福祉サービスとリンクさせていく「生活支援型グループハウス」もある。法外、法内等注書きなどで説明が必要である。

- ・高齢者で、超高層住宅でいきいき暮らすことは大変なことである。どのようなソフト部分のヒューマンサービスを構築していくかは課題である。年度によって達成度みたいなものをチェックしながら対応するシステムをつくっていく必要がある。
- ・後期5か年のうち、いつごろ、誰がするのかという記述がほしい。特に「むすぶ・つなぐしくみづくり8」について、例えば部局ごとにワークショップをつくるか、インターネットで意見を募集していくとか、委員会でフォローしていくといったようなことを、「新たな工夫」と同じように箇条書き等で書いていく必要があるのではないか。
- ・テーマ型コミュニティの典型は郊外であるが、都心の近くにそれを持ち込んできて新しい環境をつくる力に欠けているお年寄りを住ませたというのが問題なのではないか。単なるコミュニティを活かす・・というのは現実離れした話ではないかと問題提起しておきたい。
- ・カフェテリアの表現は、手軽で安いという印象があり、よくない。本当にまちをつくる時は、他にないいいものを一生かけてつくるものである。メニューが決まっているものの中からどれを選択するかというイージーオーダー型ではない。
- ・「住民主体のまちづくりのしくみづくり」の表現は、住民主体という表現になっていない。（「チームで取り組む」は従来とかわらないし、コミュニケーション型まちづくりの意味がわからない。タイトルと中身がちがうのではないか。）
- ・「人と自然が共生する環境創造のしくみづくり」では、単に共有すれば済むのではなく情報公開することが重要である。また、大学や研究者がどういう役割をしたらよいのかということにはふれられていない。
- ・パブリックコメントのあり方についてであるが、公開の場でいろいろな意見を持っている人の中で、反論できる場で意見を言うことが重要であり、例えば誰が発言したかわかるような形で意見を求めている。
- ・高齢者の問題や、商店の問題など5年10年先にも起こることに着目し、ケアの部分をもっと重点的に表現するのが夢ビジョンとのちがいであると思う。
- ・p27の身近な場での人と自然のふれあいのしくみづくりは、子どもだけに特化して行うのではなく、子どもを中心とした取り組みというような表現にしてはどうか。
- ・都市の再形成には、生産緑地が重要であり、まちなみの形成にもかかわっている。また、人々の心はガーデニングからまちづくりに向かう傾向がある。花博の継承事業の中にも、ガーデニングを通じたまちづくりの推進を折り込んでどうか。
- ・ガーデンビレッジ構想も書いているが、古い造園業と新しい流通センターガーデニングが市街化区域内の生産緑地も両立するように取り上げていただきたい。
- ・法律や事業名として使っていて難しい面もあると思うが、外国人という呼

び方はやめて、変えられる所は変えていってはよいのではないか。

- ・身近な公共空間、身近な公共事業という言葉を使っているが、生活に密着したところでフレームをつくることが重要である。コミュニティ防災拠点のところでは、小さなポケットパークや天水桶、せせらぎの水路などを想定するが、単にコミュニティ防災拠点というだけではあまり目に見えてこない。もう少しコミュニティに密着したイメージのある記述が必要。(コミュニティふれあいセンター等、子どもたちが防災学習ができるとか、ボランティアが集まったスペースが確保されているとか、防災的な意味合いを込めて)
- ・地域の住民とサポーターの連携関係が大きなテーマだと思うが、シンボリックな空間、取り組み、組織が見えないような気がする。(公共的領域の1/3は市民が担っていく)
- ・最近では地域福祉センターが活発に活動している。このようなものもとりあげていくと具体的な姿がみえるのではないか
- ・グローバルゼーションは、生活復興とは対立する部分があると思う。p34では、いいことのように一方的に書いているのが気になる。
- ・外国人と共生に関して良いことがあるが、一層具体化をお願いしたい。
- ・外国人と接する地元住民の意識も、変わる必要がある。
- ・外国人を異質なものとし、どうサポートするかの施策が並んでいるのではないか。それも必要であるが、自然に融合できるような施策を、長期的な課題として考えていく必要がある。(公的な手続きにあたってはわざわざ翻訳しないでよいこと等)
- ・県民意見の中で、まちづくりを我が事として考えるべきという意見は重要である。そういう姿勢を導き出していく方向に、進めることに一層の知恵を出していくことが重要である。
- ・過疎の山村から学ばなくてもならないことはたくさんあると思う。鉄道がなくなり公共交通機関も撤退する中で、コミュニティトランスポート等を考えたりしている。
- ・子どもが自発性を持って自分でやろうという気持ちを推進することも重要である。
- ・県民意見への対応状況のまとめ精査し、発表してほしい。
- ・本日のご意見を踏まえて、端座長代理と相談して最終案を固めたい。